

VII 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、
森林を護る施策を進める～

事業名及びその内容

22 農業・農地・農村・食と農の振興

1 販路拡大に向けた取組戦略

(1) 国内外への販路拡大

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦グローバル産地づくり推進事業 (再掲) 民間実施	海外市場のニーズ・需要に応じた生産・加工体制を構築する産地づくりを支援 負担区分 国 ¹⁰ %	千円 25,410 (-)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
奈良の農産品海外販路開拓事業(再掲) 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 海外バイヤー招聘商談会の開催 ㊦米国小売店での試食会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,580 (8,500)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 (再掲) 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏におけるセールス活動の実施 首都圏卸売市場等でのトップセールス ㊦東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせたPR 奈良まほろば館でのプロモーション等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,300 (5,000)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
首都圏等への農産物の生産・物流・商流確保支援事業 (再掲) 県実施	首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給するため、県外への輸送力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 県産農産物の首都圏配送の支援 首都圏の市場関係者等との商談及び見本市への出展 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,035 (5,260)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

(2) 奈良の美味しい「食」づくり

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良の美味しい食の魅力創造・発信事業 (再掲) 県実施	奈良の美味しい「食」の魅力を発信するイベントの開催 時期 令和2年9月(予定) 場所 奈良県コンベンションセンター 県内オーベルジュでのファムトリップ等の実施による情報発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 14,400 (-)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
奈良フードフェスティバル開催事業 (再掲) 民間実施	奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進するため、奈良フードフェスティバルの開催に対し補助 実施主体 奈良フードフェスティバル実行委員会 時期 令和2年10月～11月(予定) 場所 奈良公園、うだ・アニマルパーク(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ %	5,850 (6,500)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
㊦UNWTOとの連携強化事業(再掲) 県実施	世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センターと連携し、UNWTOが主催する国際会議誘致に向けた取組を実施 ガストロノミー・ツーリズム国際シンポジウムの開催 時期 令和2年11月(予定) 場所 奈良県コンベンションセンター シンポジウムと連動したプロモーションツアーの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,979 (-)	観光局 MICE 推進室

元年度については6月補正後予算

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦ガストロノミーーツーリズム推進事業 (再掲) 県実施	2022U N W T Oガストロノミーーツーリズム世界フォーラムの誘致や本県へのガストロノミーーツーリズム定着に向けた取組を推進 誘致に向けた実施計画の策定、国内協議会の設立 2020世界フォーラム(ベルギー)におけるPR活動 時期 令和2年6月(予定) 県内レストラン等の質の向上を図るための方策の検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 23,781 (-)	観光局 M I C E 推進室
奈良県産給食推進事業 県実施	学校、病院及び介護施設等の給食における県産食材の利用推進のための取組を実施 市町村や関係機関等と設立した地域連携協議会等において、県産食材の安定供給に向けたマッチングを推進 学校の栄養教諭等を対象に、大和野菜等を活用した調理講習、産地見学会を開催 病院・介護施設等における県産食材の活用に向けたマッチングを推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,410 (1,800)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
地場産品学校給食活用促進事業 県実施	県産食材を活用した食育について、家庭・地域を巻き込んだ実践モデルを構築 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,482 (2,725)	教育委員会 保健体育課
地域の魅力再発見食育推進事業 市町村・民間実施	地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、農林漁業体験機会の提供などの食育活動に関する取組に対し補助 実施主体 奈良市 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	1,780 (2,325)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
食品ロス削減推進事業 (再掲) 県・民間実施	食品ロス削減に向けたフォーラムの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦食品関連企業等で発生する未利用食品を集積し、「こども食堂」や福祉施設等へ配送する取組に対し補助 実施主体 N P O法人等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,500 (350)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
㊦フードバンク活動の推進事業 市町村・民間実施	フードバンク活動を推進するための検討会の開催と普及啓発の取組に対し補助 実施主体 奈良市 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	1,500 (-)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
㊦奈良こども食堂サポート事業(再掲) 民間実施	「こども食堂」の開設・継続等を支援するコーディネーターを配置 民間協力企業の掘り起こしと「こども食堂」とのマッチング 「こども食堂」開設・運営にかかる相談支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,500 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
産業廃棄物排出抑制推進事業(再掲) [廃棄物減量化] 県実施	排出事業者に対して環境カウンセラーを派遣 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	839 (1,006)	水循環・森林 ・景観環境部 廃棄物対策課

事業名及びその内容

(3) 地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
ならジビエ推進事業 県実施	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、ならジビエ（県内捕獲の野生獣肉）をブランド化し、利用を促進 「おいしいならジビエ提供店」の登録を推進 ならジビエに関するPRイベントの実施 ジビエやジビエ加工品等を取り扱う店舗の情報発信 負担区分 国 ¹⁰ ％、県 ¹⁰ ％	千円 1,154 (250)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
JR奈良駅における農と林と食のPR事業 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県 ¹⁰ ％	3,708 (3,665)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
農産物直売所支援事業 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所の公募とPR等 負担区分 県 ¹⁰ ％	824 (1,000)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

2 6次産業化の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校（フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科）の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 ⑧バスクカリナリーセンター（BCC）との連携 交流事業の実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 223,109 (211,770)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
NAFICを核とした賑わいづくり事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）周辺の賑わいづくりを推進 NAFIC附属セミナーハウスの整備等 負担区分 国 ¹ ／ ₂ ・県 ¹ ／ ₂ 、県 ¹⁰ ％ セミナーハウスの上段部への集客施設整備に向けた民間事業者の誘致 負担区分 県 ¹⁰ ％	162,280 (22,982) 債務負担行為 [1,581,263]	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
農業の6次産業化支援事業 県・民間実施	6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の取組を支援 農林漁業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発等に対し補助 実施主体 6次産業化法認定事業者等 負担区分 国 ¹⁰ ％、国 ¹ ／ ₄ ・実施主体 ¹ ／ ₄	17,000 (17,000)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
大和野菜増産モデル事業 県実施	大和野菜の増産に向けた取組を推進 実証ほ場で生産した大和野菜を首都圏等に出荷 負担区分 国 ¹ ／ ₂ ・県 ¹ ／ ₂ 、県 ¹⁰ ％	14,382 (17,268)	食と農の振興部 農業水産振興課
⑨奈良まほろば館・ときのもり移転整備事業 (再掲) 県実施	東京における奈良県の魅力発信と誘客促進の強化・充実を図るため、「奈良まほろば館」と「ときのもり」を統合し、観光情報の提供、県産品等の物販、レストラン機能等を有する新拠点を整備 移転時期 令和3年4月（予定） 場所 東京都港区新橋一丁目 ⑩新拠点における内外装工事实施設計、敷金等 「ときのもり」運営終了に伴う原状回復工事等 負担区分 県 ¹⁰ ％	213,343 () 債務負担行為 [729,965]	観光局 観光プロモーション課 ・ 食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

事業名及びその内容

3 チャレンジ品目等の生産拡大及びリーディング品目等のブランド化

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
チャレンジ品目支援事業 県・民間実施	将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援 ダリア産地振興事業 ウイルスフリー苗の簡易生産技術の導入検証 新規作付者等を対象とした生産技術研修会の開催 大和野菜収益向上対策事業 大和野菜の認定品目の見直し、産地の実態調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 花木産地振興事業 生産量回復のためのハナモモ老木園植替支援 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 端境期に出荷可能な新規品目の試作 花木・植木の新規需要に即した産地づくり研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ ⑧イチジク東京出荷推進事業 出荷可能時期を早める栽培技術及び適応品種の導入 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 2,647 (3,670)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
リーディング品目支援事業 県・民間実施	本県農業を牽引するリーディング品目の生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大を推進 ⑧次世代に継承できる柿産地振興事業 市場出荷時期の平準化に向けた改植手法等の検討 補完品目(ウメ、スモモ)の連作障害対策実証圃の設置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 高品質果実生産に資する縮伐見本園の設置に対し補助 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂ 高級大和茶生産販売促進事業 ⑧新規優良茶園確保のための茶園整備や輸出に向けた農薬残留の分析に対し補助 実施主体 3戸以上の生産者組織等 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂ 海外での農薬基準に合った茶生産方法の検討 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ⑧新系統イチゴの産地定着促進事業 新系統イチゴの県内産地定着に向けた展示圃の設置、現地栽培指導、講習会の開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ キク産地生産革新支援事業 マイクロマム等の特色あるキクの栽培管理を実証 高温による出荷時期の遅延への対策技術の実証 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,032 (7,090)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
奈良県GAP取組・ 認証拡大推進事業 県・民間実施	首都圏・海外販路拡大に向け、品質向上・競争力強化につながる国際水準GAP(農業生産工程管理)の取組を推進 GAP指導人材の育成 普及指導員等による指導活動 農業教育機関の認証取得支援等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,986 (4,300)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
奈良県農畜水産物 ブランド認証推進事業 (再掲) 県実施	農業産出額の増加を図るため、品質による県産農畜水産物のブランド認証制度を推進 協議会等による認証制度の運営 青果店やフルーツパーラー等での販売促進 新規品目の取組支援・出荷販売体制強化 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,100 (4,500)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
奈良県産地 パワーアップ事業 民間実施	高収益作物転換等のための施設・機器整備事業に対し補助 実施主体 農業者団体 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	376,313 (5,397)	食と農の 振興部 農業水産 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
次世代スマート農業普及推進事業 県・民間実施	ICT技術を活用したスマート農業を導入する先導的経営体の育成を推進 スマート農業技術研修会の開催等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 次世代営農技術体系モデルの構築に向けた取組に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,505 (2,280)	食と農の振興部 農業水産振興課
農業用ハウス強靱化対策事業 県・民間実施	農業用ハウスの補強や融雪装置の設置に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ / ₂ ・実施主体 ¹⁰ / ₂ 台風や大雪等による被害防止のための技術講習会を開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,848 (4,596)	食と農の振興部 農業水産振興課
柿の酒粕を用いた特産品開発推進事業 県実施	「柿の酒粕」を用いた特産品の商品化候補品及び柿の酒粕製造法の検討 負担区分 国 ¹⁰ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₂	2,828 (-)	食と農の振興部 農業水産振興課
県中央卸売市場の運営(特別会計) 県実施	収入 765,366千円… a 売上高使用料 98,066千円 施設等使用料 296,110千円 ほか 支出 918,700千円… b 管理運営費 中央卸売市場再整備推進事業 市場エリアの事業者公募に向けた準備・検討等 中央卸売市場施設耐震化事業 ほか 差引一般会計繰入金 153,334千円 (b - a) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	918,700 (635,510)	食と農の振興部 中央卸売市場再整備推進室
4 農業研究開発センターにおける研究開発の高度化			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
農業研究開発センター研究開発事業 (一部再掲) 県実施	第2期奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究開発の実施 薬用作物の安定供給 高品質トウキの生産技術開発、トウキの省力生産技術開発、トウキ優良品種育成、宇陀地域に適した栽培技術の開発 優良品種の育成 イチゴや小ギク等の新品種の育成、新たな高品質甘柿品種、酒米品種の育成、ジーンバンクの運営 加工商品の開発と加工技術の研究 カキのオンリーワン加工品の開発、新たな小麦品種の選抜 高品質生産技術の開発 輸出向け茶生産技術、大和野菜の機能性向上技術の開発 安定生産技術の開発 IoT等の新技術を用いた施設環境制御やキク開花予測 ほか 省力的な生産技術の開発 カキの低木栽培技術、女性に優しい農業機械の開発 環境保全技術の開発 害虫への天敵利用、有機野菜生産の害虫管理技術の開発 ⑧ワイン醸造用ブドウの栽培適性の研究 本県の気象条件に適したブドウの品種選定、管理技術の開発 ⑨水田の土壌改良技術の開発 特定農業振興ゾーンの土壌分析及び土壌改良方法の開発 国内外の研究者との交流等による人材育成 研究企画機能充実による情報発信、知的財産の保護と活用等 負担区分 国 ¹⁰ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	千円 23,447 (25,468)	食と農の振興部 農業水産振興課
シーズ創出型研究開発事業 県実施	生産現場のニーズや独創的なアイデアに基づき、研究の高度化につながる技術シーズを開発するための研究等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (6,000)	食と農の振興部 農業水産振興課

事業名及びその内容

5 奈良らしい農業の振興

(1) 担い手の経営基盤強化支援

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
農業委員会事務費補助事業 民間実施	農地中間管理事業の円滑な推進を図るため、農地の利用関係の調整や農業委員の手当等に要する経費に対し、交付金・補助金を交付 農業委員会・農業会議が実施する遊休農地の発生防止・解消及び担い手への農地集積を推進 負担区分 国 ¹⁰ ％、県 ¹⁰ ％	千円 206,624 (230,920)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
農地マネジメント推進事業 [一部農地中間管理] 県・民間実施	担い手への農地の集積と耕作放棄地の解消を推進するため、(公財)なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手・受け手のマッチング(農地の中間管理)を実施 センターが実施する農地の貸借による担い手への農地集積 負担区分 国(一部基金) 10％・県 ¹⁰ ％、国(一部基金) 10％・県 ³⁰ ％ 一定割合以上の農地を貸し付ける地域や貸付けにより離農・経営転換する者等に対し、協力金を交付 負担区分 国(一部基金) 10％	74,059 (108,297)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
なら農地有効活用推進事業(再掲) 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、耕作放棄地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県 ¹ 2％・実施主体 ¹ 2％ 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県 ¹⁰ ％	5,000 (6,500)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
地域農業担い手確保支援事業 市町村・民間実施	地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定・見直し等に対し補助 農業経営相談や集落営農の法人化に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ ％	11,377 (11,445)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
奈良の意欲ある担い手支援事業 (一部再掲) 県実施	農業経営に意欲ある担い手を対象に重点支援を実施 担い手ワンストップ窓口の運営・情報発信 新規就農者へのフォローアップ 地域の担い手支援セミナーの開催、集落営農育成確保支援 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,885 (1,830)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
農業新規参入者支援事業 県実施	新規就農希望者に対し、なら食と農の魅力創造国際大学校での事前研修及び農家受入による実践研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	6,216 (7,200)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
新規就農者確保事業 県・民間実施	新規就農者等の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、新規就農者等に対し資金を交付 交付期間 就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内) 負担区分 国 ¹⁰ ％	177,970 (230,447)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
NARA女性農業者育成事業(再掲) 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 ¹ 2％・県 ¹ 2％ 地域のリーダーとなる女性指導農業士の海外派遣に対し補助 負担区分 国 ¹ 4％・県 ¹ 4％・実施主体 ¹ 2％	2,153 (2,381)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
なら農業参入コスト 等低減リース事業 民間実施	新規就農者や農業参入企業が農業用施設・機械等をリース方式により導入するための経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{6}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	千円 11,000 (13,000)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
経営体育成支援事業 民間実施	人・農地プランが作成されている地区において、地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・実施主体 $\frac{7}{10}$ 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	22,400 (65,400)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
(2) 鳥獣害対策の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
若手狩猟者確保・ジ ビエ供給促進事業 県実施	若者の狩猟への関心を高めるための狩猟者確保イベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 若手狩猟者等に対するわな猟の実践研修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ジビエ供給体制の確立に向けた解体処理技術修得の研修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,483 (1,510)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
鳥獣被害防止対策事 業 県・市町村・民間実施	被害防止計画に基づき市町村等が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 $\frac{10}{10}$ その他の地区 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施工 国 $\frac{10}{10}$ 請負施工 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 条件不利地域 国 $\frac{5}{10}$ ・実施主体 $\frac{5}{10}$ 被害防止に向けた集落ぐるみの活動を支援 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	375,429 (337,559)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
鳥獣被害防除事業 県・市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵等の設置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ シカ、イノシシ、カラス等による農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 林業関係者、市町村等と連携し、広域的かつ計画的なニホンジカの捕獲を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	7,862 (11,484)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
森林生態系保全事業 [一部森林環境保全] 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣の調査や被害対策等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ ニホンジカ捕獲推進のための技術講習会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	32,273 (34,819)	食と農の 振興部 農業水産 振興課

事業名及びその内容

(3) 農業経営への金融支援

貸付資金名	貸付枠 百万円	貸付利率 %	利子補給額 千円	摘要	担当部局・課室名
農業近代化資金等 県実施	500	0.08 (予定) 0.41 (予定)	2,008 (2,795)	農業近代化資金 県利子補給率 1.27% 450百万円 中山間地域活性化資金 県利子補給率 0.94% 50百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 県実施	50	1.50 (予定)	46 (72)	認定農業者への貸付原資に充てるための農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 貸付対象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸付限度額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
農業経営負担軽減支援資金 県実施	50	0.08 (予定)	217 (290)	営農負債の整理に必要な資金に対する利子補給 貸付対象 既往営農負債 県利子補給率 1.27% 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
農福連携資金(再掲) 県実施	90	0.00 (予定)	477 (633)	新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 貸付対象 設備資金等 県利子補給率 1.40% 貸付限度額 18百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課

6 農村資源を活用した地域づくり

事業名	事業内容	2年度(元年度) 千円	担当部局・課室名
農村資源を活用した地域づくり事業 県実施	農村資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 奈良県農村地域づくり協議会において、各地域の地域づくり活動や組織づくり等を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,060 (3,400)	食と農の振興部 農村振興課
多面的機能支払事業 民間実施	農地及び農業用施設の保全管理活動や多面的機能の維持管理のための取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 農業生産資源の基礎的保全活動や多面的機能の維持・発揮を支える共同活動への交付 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	287,614 (288,039)	食と農の振興部 農村振興課
中山間地域等直接支払事業 民間実施	集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 特認 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	280,027 (247,325)	食と農の振興部 農村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
農業生産基盤整備関連単独事業 県・市町村・民間実施	農村資源活用支援事業 68,789千円 負担区分 県 ³ / ₁₀ ・市町村 ⁷ / ₁₀ 農業集落排水特別対策事業 13,053千円 土地改良施設維持管理適正化事業 35,360千円 換地処分推進事業 3,120千円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 120,322 (122,008)	食と農の 振興部 農村振興課
十津川・紀の川2期地区農業水利事業費 国実施	国営農業用水再編対策事業費償還金 事業完了に伴う地元負担金の償還 負担区分 受益者 ¹⁰ / ₁₀	102,934 (3,040)	食と農の 振興部 農村振興課
国営農業水利管理事業費負担金 国実施	大迫ダム、津風呂ダム、下瀬頭首工の維持管理 負担区分 国77.5%・県11.25%・受益者11.25%	31,027 (30,606)	食と農の 振興部 農村振興課
国営施設応急対策事業費負担金 国実施	農業水利施設の改修 五條吉野地区 負担区分 国66.6%・県19.4%・市町村9%・受益者5%	40,143 (13,114)	食と農の 振興部 農村振興課
地籍調査事業 市町村実施	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を進める市町村に対し負担金を交付 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	255,547 (247,954)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	過年災 負担区分 農地 国96%・市町村又は受益者4% 施設 国98%・市町村又は受益者2% 現年災 負担区分 農地 国50%・市町村又は受益者50% 施設 国65%・市町村又は受益者35%	87,300 (88,300)	食と農の 振興部 農村振興課

事業名及びその内容

23 畜産・水産業振興

1 食肉畜産業における生産・流通強化

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
大和牛品質向上支援事業 民間実施	大和牛の品質向上によるプレミアムセレクト認証率の向上を図るため、優良血統の肥育素牛の導入に対し補助 補助額 25,000円/頭 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,000 (6,000)	食と農の振興部 畜産課
みつえ高原牧場活用検討事業 県実施	みつえ高原牧場での畜産団地等の整備について検討 みつえ高原牧場における用水調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	13,350 (1,500)	食と農の振興部 畜産課
C S F (豚熱) 対策強化事業 県実施	県内へのC S F (豚熱) の侵入を防ぐため、必要な予防対策を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ C S F (豚熱) の侵入状況を確認するため、野生イノシシの捕獲・検査を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	20,000 (-)	食と農の振興部 畜産課
(公財) 奈良県食肉公社運営助成 民間実施	公社運営費助成と畜業務及び施設維持管理業務等 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	348,896 (338,984)	食と農の振興部 畜産課
次世代大和肉鶏流通推進事業 県実施	生産性や肉質の改善等を図るため、新たに造成された次世代大和肉鶏の種鶏の生産・維持技術を確立し、供給体制基盤を整備 ② 新規種鶏の育成試験 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,076 (1,100)	食と農の振興部 畜産課
大和畜産ブランド推進事業 民間実施	信頼される畜産物の安定供給と畜産農家の経営安定化を図るため、大和畜産ブランドの地位を確立させる販路拡大等の取組に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,226 (1,226)	食と農の振興部 畜産課

2 内水産業の活性化

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
水産業活性化推進事業 県・市町村・民間実施	健全なあゆやふなの繁殖につながる放流に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₄ ・実施主体 ³ / ₄ 釣り人や県民とともにを行うあまごの卵の放流や産卵場造成等の取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 寄生虫の発生抑制対策の研究・開発に対し補助 実施主体 奈良県郡山金魚漁業協同組合 負担区分 県 ¹ / ₃ ・大和郡山市 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃ カワウによる食害軽減のため、カワウ捕獲の取組に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 外来生物の効果的な駆除方法・被害防除技術を開発・普及 養殖業の振興と担い手育成のため、養殖業者と就職希望者のマッチング等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 水産業協同組合の指導監督及び漁業取締等を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ 養殖魚の衛生管理等を指導 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 8,540 (9,138)	食と農の振興部 農業水産振興課

事業名及びその内容

24 森林環境管理・林業振興

1 森林環境の適切な管理

(1) 「環境保全林」の整備・保全推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
森林環境保全基金造成事業 県実施	森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 379,339 (377,647)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
施業放置林整備事業 〔森林環境保全〕 市町村実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施する市町村に対し補助 実施主体 十津川村外21市町村 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	436,151 (348,800)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県実施	指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配付 ほか 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	8,233 (13,141)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
中高大連携森林学習プロジェクト事業 〔森林環境保全〕 県実施	森林の多面的機能と林業の重要性について理解を深めるため、県内大学生による中高生向け森林・林業学習プログラムを実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	3,211 (3,211)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
里山づくり推進事業 (再掲) 〔森林環境保全〕 市町村実施	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 橿原市外4市町村 林業事業体による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 曾爾村、御杖村 実施箇所 2カ所 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	4,435 (10,879)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
森林生態系保全事業 〔森林環境保全〕 県実施	森林生態系保全のため、ナラ枯れ被害の探査や被害発生地における現地調査・検証を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	3,570 (3,309)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
森林病害虫等防除事業 市町村・民間実施	公益的に重要な森林を松くい虫等から保全するため、予防・駆除等を実施 伐倒駆除事業 78m ³ 薬剤樹幹注入 259本 実施場所 山添村外6市町 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ %	3,494 (3,910)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業 県・民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するとともに、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 令和2年7月(予定) 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,546 (3,546)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
⑩土地の改変に係る協働監視事業 県実施	衛星写真を活用した土地改変の監視 負担区分 県 ¹⁰ %	5,000 (-)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課
野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業(再掲) 〔一部森林環境保全〕 県実施	野外活動センターにおける植栽計画を推進 植栽計画推進会議の設置・運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 負担区分 県 ¹⁰ % 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小中高生、社会教育関係団体等 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	8,329 (11,102)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

事業名及びその内容

(2) 市町村における森林環境の適切な管理の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
森林環境整備促進基金造成事業 県実施	森林環境譲与税を市町村が実施する森林整備への支援等の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 122,586 (82,103)	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
次世代型森林情報活用推進事業 [森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、県内の森林情報を航空レーザーにより調査 ⑩航空レーザー測量により得られる森林情報を解析 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	136,262 (49,800)	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
⑩森林情報活用促進事業 市町村実施	市町村が保有する林地台帳情報について、航空レーザー測量等による情報の精緻化・高度化を図る取組に対する支援を実施 実施主体 桜井市 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	17,500 (-)	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
森林情報整備推進事業 [森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、県が管理する保安林の区域等を調査 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	8,536 (20,000)	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
森林経営管理制度推進事業 [一部森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理について助言・指導・技術的支援を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％、市町村 ¹⁰ ％	1,880 (1,841)	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
⑩紀伊半島3県連携森林管理研究・開発事業 [森林環境整備促進] 県実施	紀伊半島3県(奈良県、三重県、和歌山県)において、森林管理や林業振興における共通課題について、共同研究を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	4,500 (-)	水循環・森林・景観環境部 林業振興課

(3) 森林環境管理制度の導入推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
新たな森林環境管理体制導入推進事業 (再掲) 県実施	新たな森林環境管理体制の実現に向け、制度や組織、人材育成手法を検討・導入 森林環境管理制度の運用 森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る 条例の周知、指針の策定 生物多様性指標の検討 森林環境管理体制の構築 森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る 条例に基づき奈良県フォレスターを配置 リース林業教育センター実習生の受入れ準備 県有林にモデル恒続林を造成等 人材育成の検討 奈良県フォレスターアカデミーの開校に向けた総合アドバイスを委託 リース林業教育センターへ県職員等を短期派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 35,277 (42,651)	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進室

事業名及びその内容													
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名										
吉野高等学校活用推進事業 県実施	吉野高校の校舎を、奈良県フォレスターアカデミーや森林技術センター、文化・教育拠点施設として利活用するための整備基本計画の策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 7,282 (-)	総務部 ファシリティ マネジメント室 ・ 水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進室										
⑩奈良県フォレスターアカデミー開校準備事業 県実施	令和3年4月の奈良県フォレスターアカデミー開校に向けて、施設・設備等の整備を推進 吉野高校校舎の消防施設、レイアウト等改修 カリキュラムに必要な林業機械等を整備 学生募集に向けたPR等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	300,364 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進室										
2 県産材の安定供給													
(1) 奈良型作業道等による木材生産の拡大													
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名										
奈良県木材生産推進事業 民間実施	第1種木材生産林において、長期間使用できる壊れにくい作業道（奈良型作業道）の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種 別</th> <th style="width: 50%;">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>国51%・県30%～37%・ 実施主体19%～12%</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化（利用間伐）</td> <td>国51%・県17%・実施主体32%</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>県¹/₂・実施主体¹/₂</td> </tr> <tr> <td>架線集材施設設置支援</td> <td>県¹/₂・実施主体¹/₂</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	負担区分	奈良型作業道重点開設	国51%・県30%～37%・ 実施主体19%～12%	木材生産強化（利用間伐）	国51%・県17%・実施主体32%	林業機械レンタル	県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	架線集材施設設置支援	県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 220,408 (270,129)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
種 別	負担区分												
奈良型作業道重点開設	国51%・県30%～37%・ 実施主体19%～12%												
木材生産強化（利用間伐）	国51%・県17%・実施主体32%												
林業機械レンタル	県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂												
架線集材施設設置支援	県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂												
(2) 「木材生産林」の整備推進													
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名										
持続的林業確立対策事業 民間実施	生産基盤強化区域内における森林整備に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 2,000 (3,000)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課										
木材生産林育成整備事業 市町村・民間実施	第2種木材生産林における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	201,453 (245,981)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課										

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
森林整備地域活動支援事業 〔森林地域活動〕 民間実施	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施業等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 国(基金) 1/2・県 1/4・市町村 1/4	千円 22,928 (25,865)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
県産材生産促進事業 市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 負担区分 県 10%	40,000 (37,351)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
県営林造成事業 県実施	分収育林事業にかかる立木販売・分収の実施 分収育林事業の適正な執行のため、分収育林契約者との連絡調整等を実施 県営林における危険木伐採等を実施 負担区分 県 10%	26,383 (26,564)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
林業機械リース導入支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国 1/3～1/10・実施主体 2/3～6/10	24,846 (10,400)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
⑩林業経営体能力評価システム導入支援事業 民間実施	林業経営体における能力評価制度の構築を図るための専門家派遣費用に対し補助 負担区分 国 1/2・実施主体 1/2	1,250 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
施業提案体制整備事業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産事業者とのマッチングを実施 負担区分 国 1/2・県 1/2	4,100 (4,640)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
3 販路拡大に向けた取組戦略			
(1) 県産材利用拡大方策の検討			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ 奈良の木利用拡大検討委員会の開催 奈良県林業・木材産業振興プラン(27～2)次期計画策定に向けたワーキンググループ会議の開催 負担区分 国 1/2・県 1/2	千円 2,085 (1,020)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
⑩奈良県産材の安定供給及び利用促進プラン策定事業 県実施	奈良県林業・木材産業振興プラン(27～2)の計画期間が終了することに伴い、次期計画を策定 負担区分 国 1/2・県 1/2	2,900 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
(2) 建築物への県産材利用の拡大			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
建築物木造木質化推進事業 県・市町村・民間実施	県産材による公共建築物の木造化・内装木質化整備に対し補助 実施主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 国 1/2・実施主体 1/2 奈良の木利用推進協議会の開催 負担区分 県 10%	千円 39,520 (740)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
◎奈良の木を使用した建築を支える人材養成事業 県実施	公共建築物等の木造化を推進する人材を養成するため、発注者、木材関係者、設計施工関係者による検討会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,600 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
奈良の木住宅利用促進事業 民間実施	地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 地域認証材 補助額 構造材 5 m ³ 以上150千円 内装材 20m ² 以上100千円 補助戸数 80戸 県産材 補助額 構造材 5 m ³ 以上100千円 内装材 20m ² 以上 50千円 補助戸数 140戸 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	23,373 (23,390)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
奈良の木人材養成事業 県実施	建築を学ぶ大学生・大学院生を対象に奈良県の林業技術や県産材の魅力・特長、歴史的木造建築技術などの講義を行う「奈良の木大学」を開講 時期 令和2年8月(予定) ◎「建築学生ワークショップ東大寺2020」参加者を対象とした奈良の木ツアー等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,933 (4,090)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
(3) くらしの道具・家具等への県産材利用の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 市町村実施	付加価値の高い家具・木工品を製作する職人を育成する市町村の取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 6,000 (6,000)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	奈良の木を使用した木育PR遊具の製作、貸し出し 木のおもちゃを体験できるイベントを開催 地域コミュニティにおける体験型プログラムの実施 広報誌やポスターによる啓発 ほか 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	12,000 (9,000)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
(4) 県産材の販路開拓・流通拡大支援			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木PR戦略推進事業 県実施	インターネットを主軸とした奈良の木のPR 奈良の木に関する情報を集約したポータルサイトのオリジナルコンテンツの充実 SNSを活用したポータルサイト及び奈良の木の認知向上 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,785 (5,330)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木づかい運動 推進事業 県・民間実施	10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR 月間のスタートを告げるキックオフイベントの開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,975 (3,306)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
県産材海外販路拡大 事業 (再掲) 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報を収集 海外の建築関係者、バイヤー、企業等とのマッチング支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,929 (8,100)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
県産材首都圏販路拡大 事業 (再掲) 県実施	首都圏等の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 販路拡大アドバイザーを活用した首都圏の建築関係者等に対するセールスの実施 早稲田大学と連携した県産材PR 奈良の木PRイベントの実施 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	17,901 (21,300)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
県産材新市場開拓事 業 (再掲) 県実施	県産材の流通拡大につなげるため、需要が見込まれる新市場において県産材のPR及び展示・販売・商談会を実施 場所 高岡木材市場(富山県射水市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,839 (2,043)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
⑩奈良の木サプライ チェーン構築事業 県実施	奈良の木サプライチェーンの構築に向けた、素材生産業者、供給・加工・流通業者、建築設計者等の連携体制を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,100 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
林業改善資金貸付事 業(特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	101,815 (101,430)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
(5) 木質バイオマスエネルギーの利活用の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
木質バイオマスエネ ルギー普及促進事業 (再掲) 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 ⑩木質バイオマスを活用した地域内エコシステムの導入可能性調査を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,270 (1,480)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設整備事業 (再掲) 市町村実施	木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助 実施主体 天川村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	19,019 (25,000)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容

4 林業生産基盤整備の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
林道整備事業 県・市町村実施	補助林道開設 高野辻阪本線、ホラ谷立里線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 林道環境保全 サンギリ線外4路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道改良 内原線外71路線 負担区分 国30~50%・県7%・市町村63~43%	千円 226,859 (267,670)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
治山事業 県実施	山地治山 17カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 水源地域等保安林整備 5カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	1,017,313 (958,624)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
奈良県木材生産推進 事業 (再掲) 民間実施	作業道開設、利用間伐	220,408 (270,129)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
木材生産林育成整備 事業 (再掲) 市町村・民間実施	間伐、保育間伐、作業道開設等	201,453 (245,981)	水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課
治山・林道関連単独 事業 県・市町村実施	市町村治山事業 22,608千円 小規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 新宮川流域緑化対策事業 4,822千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 治山関係調査費 44,920千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独緊急防災対策事業 8,750千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独林道事業 60,443千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	141,543 (145,217)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
施業放置林整備事業 (再掲) [森林環境保全] 市町村実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施する市町村に対し補助 実施主体 十津川村外21市町村 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	436,151 (348,800)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	687,207 (642,338)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	過年災 負担区分 その他 国50%・実施主体50% 現年災 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	179,994 (135,574)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
林地荒廃防止施設災 害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	12,000 (12,000)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
災害関連緊急治山事 業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	15,000 (15,000)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課